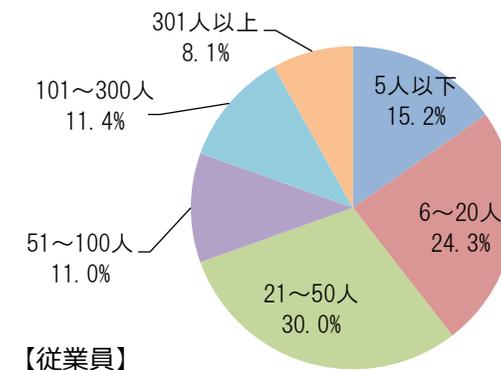
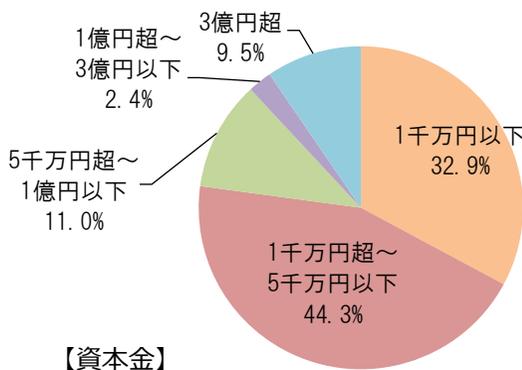
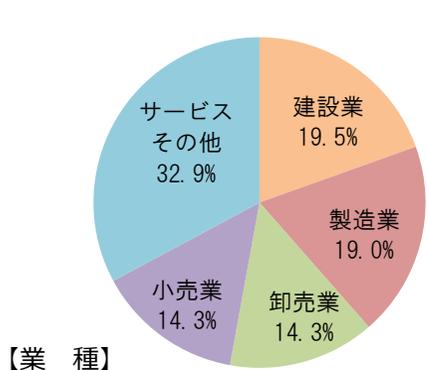


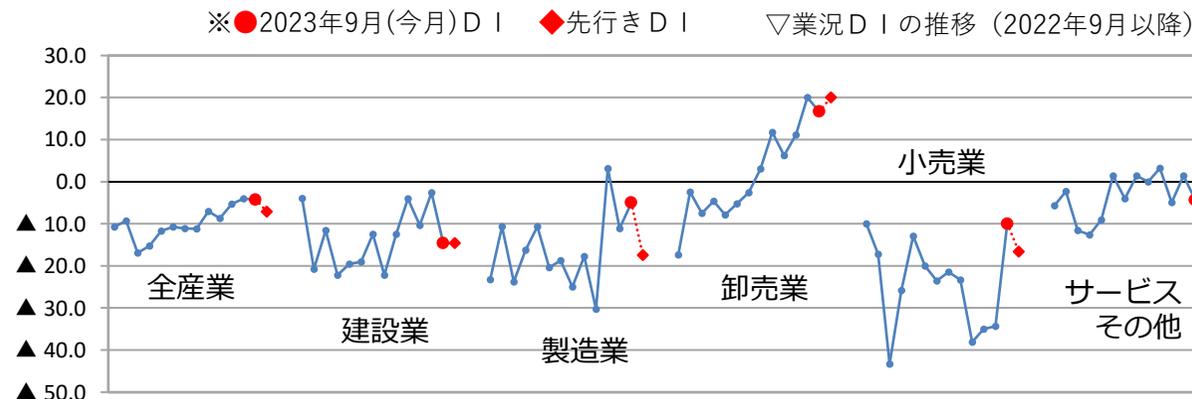
1. 調査期間 2023年9月13日(水)～2023年9月25日(月)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業537社
3. 回答状況 210社 (回答率39.0%)
4. 調査項目
 - ①9月の業況と先行き見通し
 - ②ALPS処理水の海洋放出による企業活動や地域経済への影響
 - ③2023年度の賃金(正社員)の動向
5. 回答企業属性



① 9月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲4.3と、0.3ポイントの悪化。先行き見通しDIは▲7.1と悪化の見込み。

	2023年		
	8月	9月	10月～12月
全産業	▲4.0	▲4.3	▲7.1
建設	▲2.6	▲14.6	▲14.6
製造	▲11.1	▲5.0	▲17.5
卸売	20.0	16.7	20.0
小売	▲34.4	▲10.0	▲16.7
サービスその他	1.4	▲4.3	▲4.3



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

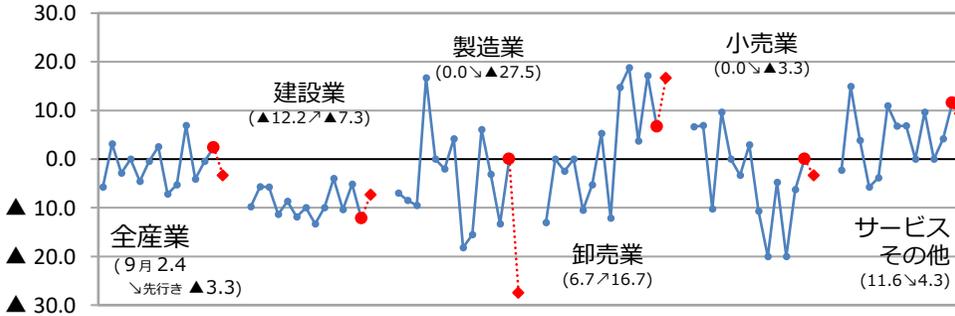
※先行き見通しDI = 当月(9月)と比べた、向こう3ヶ月(10月～12月)の先行き見通し

【例】
$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上DIと先行き見通し

▽売上DIの推移 (2022年9月以降)

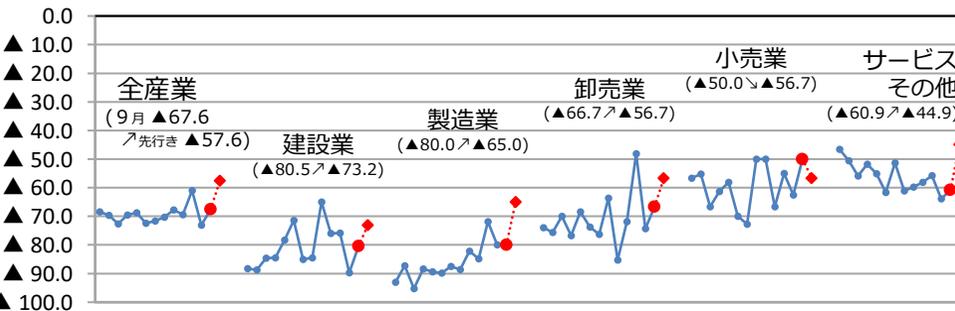
売上DIは2.4と前月から2.8ポイントの増加。
先行きDIは▲3.3と悪化の見込み。



3) 仕入単価DIと先行き見通し

▽仕入単価DIの推移 (2022年9月以降)

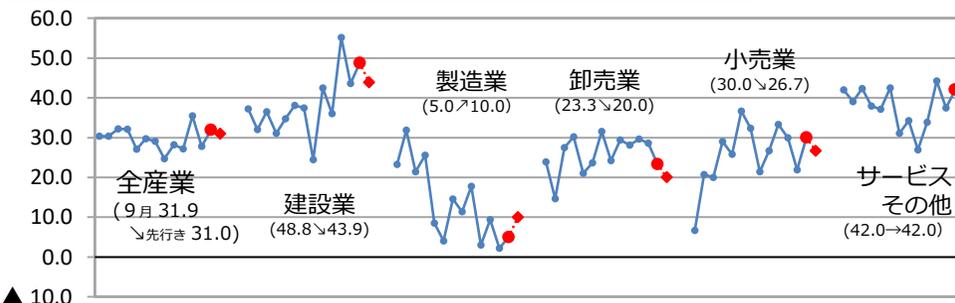
仕入単価DIは▲67.6と前月から5.5ポイントの増加。
先行きDIは▲57.6と価格の上昇を訴える傾向が弱まる見込み。



5) 従業員DIと先行き見通し

▽従業員DIの推移 (2022年9月以降)

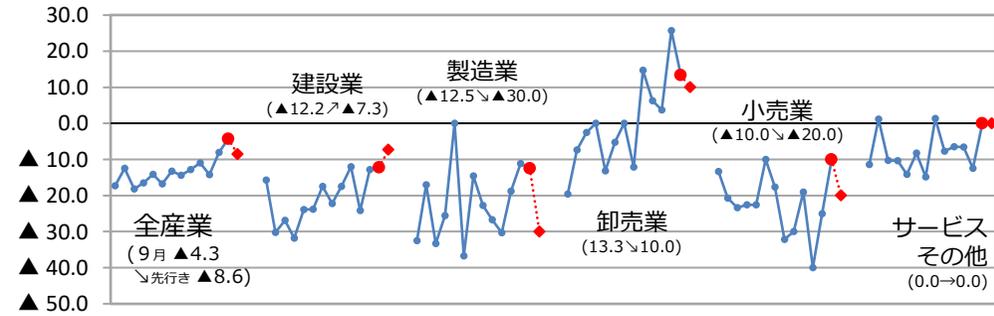
従業員DIは31.9と前月から4.1ポイントの増加。
先行きDIは31.0で、人手不足感がやや弱まる見込み。



2) 採算(経常利益)DIと先行き見通し

▽採算DIの推移 (2022年9月以降)

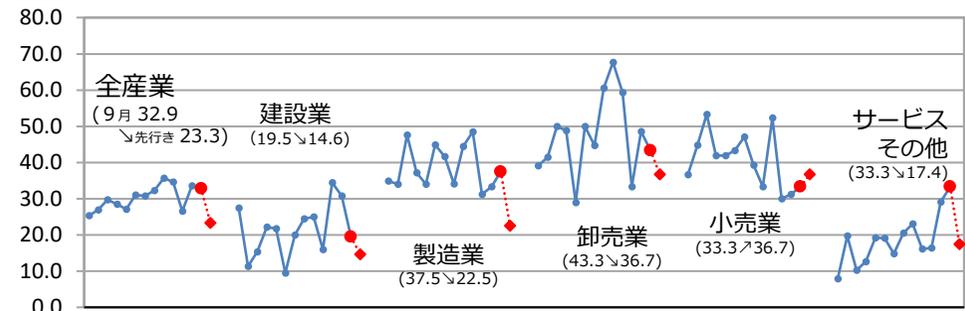
採算DIは▲4.3と前月から3.8ポイントの増加。
先行きDIは▲8.6と悪化の見込み。



4) 販売単価DIと先行き見通し

▽販売単価DIの推移 (2022年9月以降)

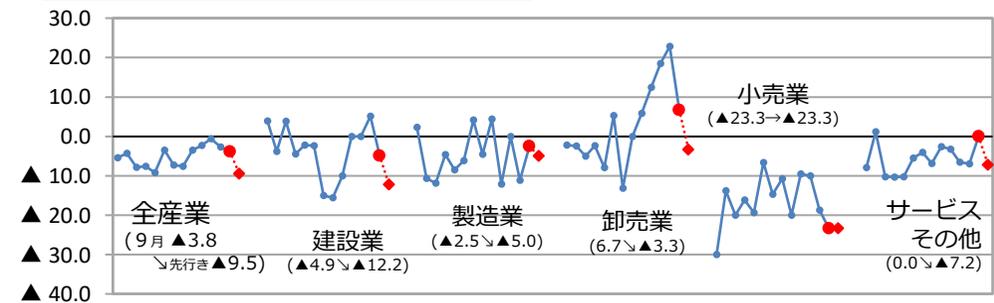
販売単価DIは32.9と前月から0.7ポイントの減少。
先行きDIは23.3と販売単価の下降の見込み。



6) 資金繰りDIと先行き見通し

▽資金繰りDIの推移 (2022年9月以降)

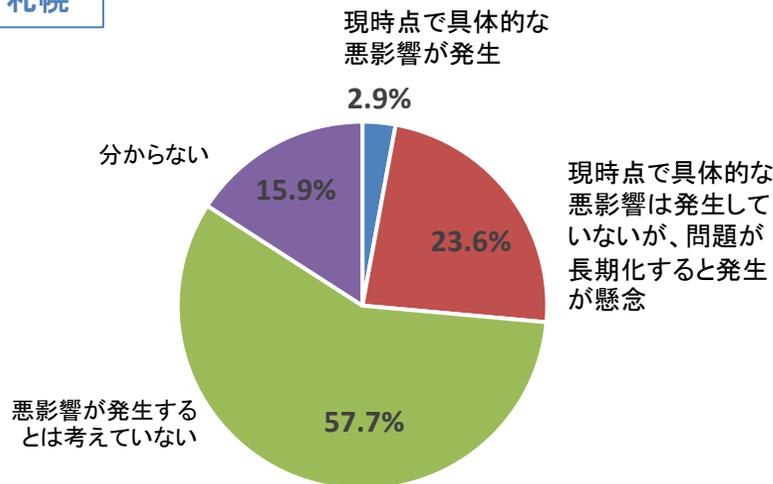
資金繰りDIは▲3.8と前月から1.1ポイントの減少。
先行きDIは▲9.5と悪化の見込み。



②ALPS処理水の海洋放出による企業活動や地域経済への影響

- ALPS処理水の海洋放出を踏まえた中国における日本産水産物の全面禁輸や日本製品の不買運動、日本への観光ツアーのキャンセル等による企業活動や地域経済への影響について、当所会員企業（札幌）で「現時点で具体的な悪影響が発生」と回答した企業は2.9%。日本商工会議所による全国調査では、北海道で3.2%、東北で2.3%、全国で1.7%となった。
- 一方、北海道・東北地域や水産関係事業者にとどまらず、全国の様々な業種から懸念の声が聞かれた。

札幌



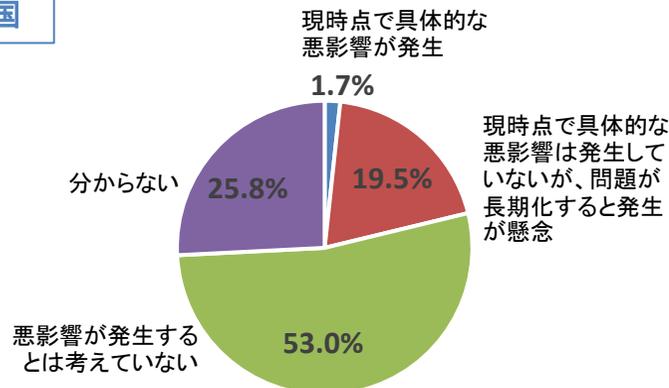
【企業の声】（札幌）

- 水産卸売業者では、輸入規制措置を受けてホタテ等の売上減少、在庫保管料の経費が高んでいる。札幌場外市場では、処理水放出後、香港・台湾等からの観光客が減少傾向、7月中旬から千歳⇔北京間直行便が開通し、中国人観光客の増加を期待していたが回復していない。（金融）
- 水産物全般の過剰在庫のため販売価格が低下。（水産食品製造業）
- 観光業等に影響があるため観光業関連の印刷の受注が減少する恐れがある。（総合印刷業）
- インバウンドの減少により店舗の出店・改修計画も減少すると影響が出る可能性がある。（店舗装飾金物制作）

（他地域）

- 中国依存度の高い仕入先の業績不振により、仕入材料価格が上昇するのではと懸念している。（久慈／一般工事業）
- 中国人観光客が来店しなくなった。（鎌倉／飲食店）
- 来日予定の団体客のうち、数件のキャンセルが発生。また、中国の旅行会社からは、食事は産地関係なく、海鮮メニュー以外に変更するよう依頼がある。（名古屋／旅行業）

全国



	北海道	東北	北陸信越	関東	東海	関西	中国	四国	九州
現時点で具体的な悪影響が発生	3.2%	2.3%	1.9%	1.9%	0.8%	2.1%	1.0%	0.0%	0.6%
現時点で具体的な悪影響は発生していないが問題が長期化すると発生が懸念	23.9%	35.0%	21.6%	17.6%	14.5%	13.0%	11.5%	22.5%	18.0%
悪影響が発生するとは考えていない	54.8%	43.7%	39.5%	56.8%	54.8%	55.7%	59.4%	49.6%	57.2%
分からない	18.1%	19.0%	37.0%	23.7%	29.9%	29.2%	28.1%	27.9%	24.2%

③2023年度の賃金（正社員）の動向(1)

- 2023年度に所定内賃金の引き上げを実施した企業（「業績が改善しているため賃上げを実施」と「業績の改善がみられないが賃上げを実施」の合計／予定含む）は73.7%と、2023年5月調査、2022年6月調査に引き続き賃上げの勢いは維持されており、厳しい経営環境の中でも賃上げを行う「防衛的な賃上げ」が過半数を超える状況は依然継続している。【図1】
- 所定内賃金の引き上げ内容は、定期昇給が70.6%と最も多く、ベースアップが54.1%、一時金(賞与)の増額が23.5%と続く。【図2】
- 2023年度9月調査での給与総額の引き上げ率は、3%以上4%未満の企業が20.7%と最も多いが、消費者物価の高まりと比較しても遜色ない3%以上の引き上げを行う企業は合計で58.7%と、同5月調査から3ポイント増加し、依然5割を超える。【図3】

図1 【2023年度の所定内賃金の動向（過去調査との比較）】

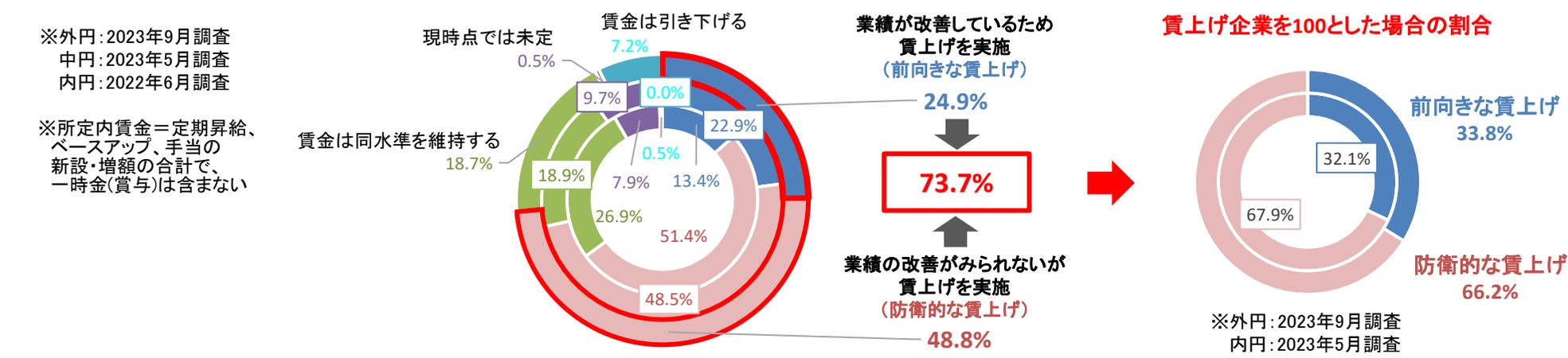


図2 【所定内賃金の引き上げ内容（過去調査との比較）】

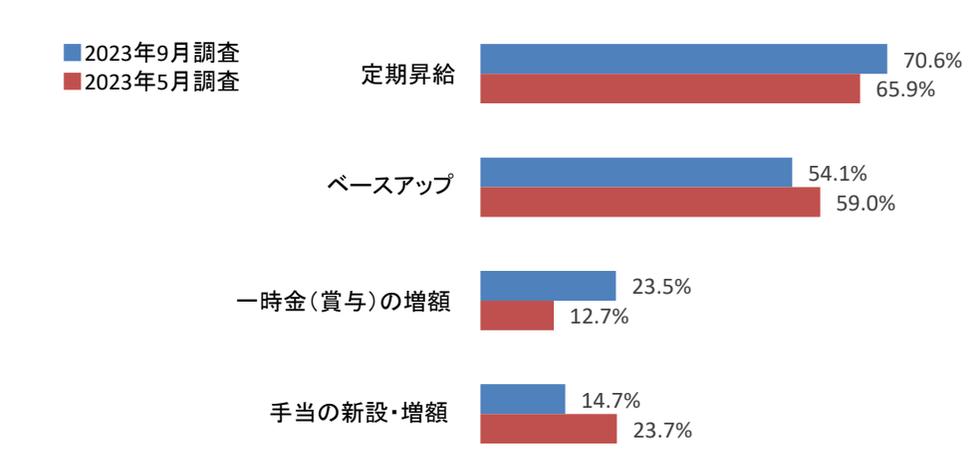
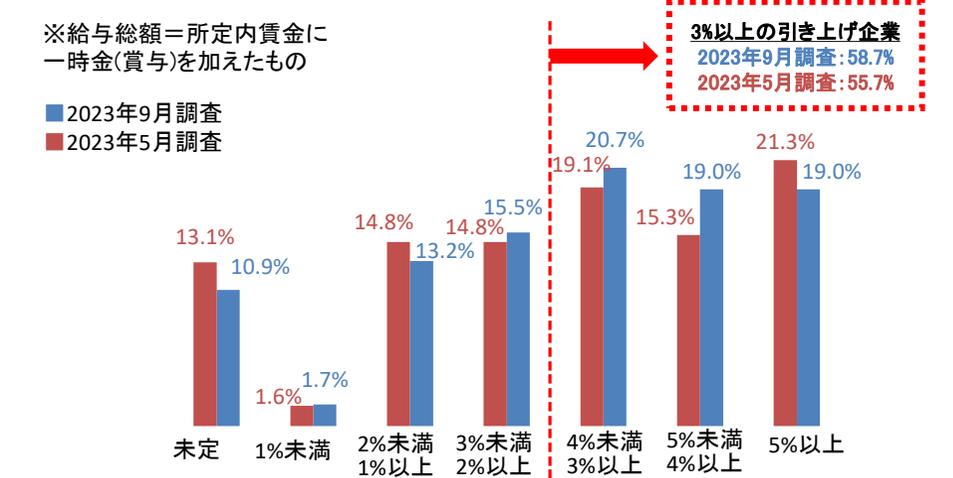


図3 【給与総額の引き上げ率ごとの企業分布（過去調査との比較）】



④2023年度の賃金（正社員）の動向(2)

- ▶ 賃金を引き上げる主な理由は、「人材確保・定着やモチベーション向上」が83.7%、「物価上昇」が62.0%と半数を超え、「主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行えた」は12.7%にとどまる等、慢性的な人手不足や資源・エネルギー価格の継続した高騰を背景に、原資の確保に課題を抱えながらも、賃上げ実施の傾向が継続。【図1】
- ▶ 賃金を引き上げない企業の主な理由は、「今後の経営環境・経済状況が不透明」が59.1%と2023年5月調査に引き続き最も多く、「エネルギー・原材料価格等の高騰分を十分に価格転嫁できず収益が圧迫」が31.8%と3割を超える。【図2】

図1 【賃金を引き上げる主な理由（前回調査との比較）】

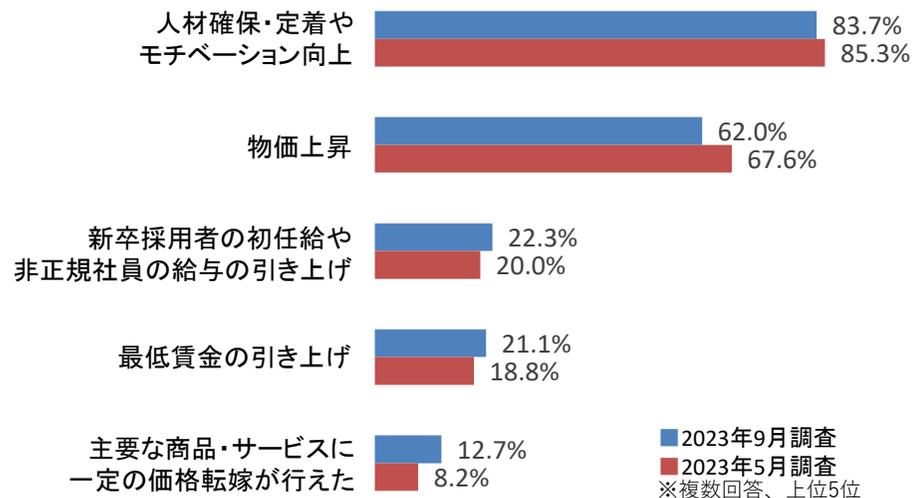
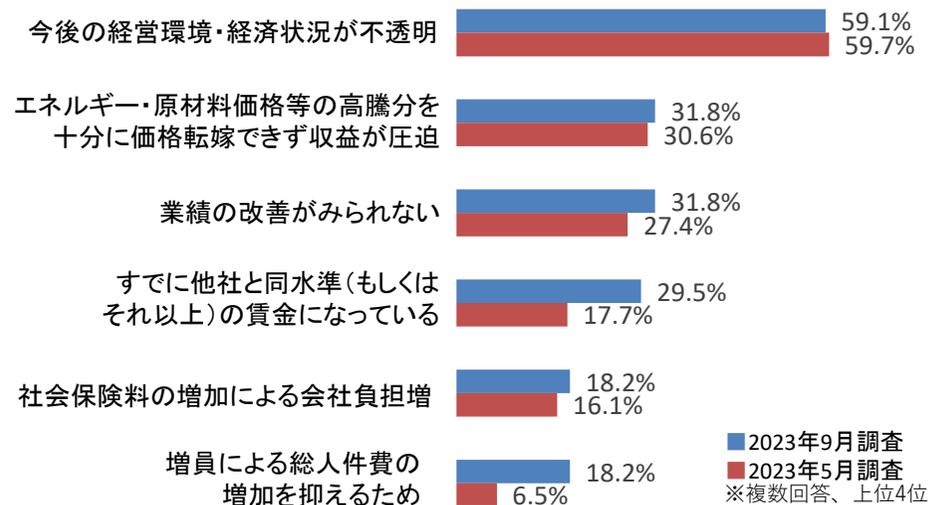


図2 【賃金を引き上げない主な理由（前回調査との比較）】



（参考）会員の声

- ▶ 資材の価格高騰のスピードが予想より早く、販売価格への転嫁が追い付いていない。売上は増加傾向にあるが、収益面については前年を下回る状況。 …【自動車・同付属品製造業】
- ▶ 現状、仕入先からの値上げ要請は落ち着きつつあるが、原油価格の上昇や円安が進行しており、今後値上げの要請を受ける可能性が高まっていくのではないかと警戒している。 …【包装資材等卸売】
- ▶ 天候不順、猛暑・大雨等で青果物が正常に生育せず品不足、仕入価格上昇となっている。 …【野菜・果物卸売業】
- ▶ インボイス制度について、道内の中小企業においてははまだ十分な対応ができていないのが現状。実施の延期及び中小零細企業に対する有効な施策を強く要望していただきたい。 …【税理士事務所】
- ▶ 高所得者以外の客層に対しての値上げのアピールが難しい。 …【美容室】